

令和元年度

湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

湯梨浜町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	令和元年度決算の概要	
1	決算の総括	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	4
	(3) 予算執行の状況	4
	(4) 財政の構造	8
	(5) 起債の状況	11
	(6) 債務負担行為	11
	(7) まとめ	12
2	各会計の決算状況	13
	一般会計	13
	特別会計	17
	公営企業会計	22
3	財産の状況	28
	(1) 公有財産	28
	(2) 物品	28
	(3) 債権	28
	(4) 基金	29
第3	審査意見	
1	町有施設の維持管理、更新等について	30

令和2年8月31日

湯梨浜町長 宮脇 正道 様

湯梨浜町代表監査委員 金涌 孝則

湯梨浜町監査委員 光井 哲治

令和元年度湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度湯梨浜町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算書及び令和元年度湯梨浜町水道事業会計決算書並びに関係諸帳簿証書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

第1 審査の概要

I 審査の対象

《一般会計・特別会計》

- (1) 令和元年度湯梨浜町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度湯梨浜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度湯梨浜町高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度湯梨浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度湯梨浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度湯梨浜町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度湯梨浜町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度湯梨浜町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度湯梨浜町長瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度湯梨浜町橋津財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度湯梨浜町宇野財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和元年度湯梨浜町舎人財産区特別会計歳入歳出決算

- (14) 令和元年度湯梨浜町東郷財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 令和元年度湯梨浜町花見財産区特別会計歳入歳出決算

《公営企業会計》

- (1) 令和元年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算
- (2) 令和元年度湯梨浜町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年7月22日までの間

3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、妥当なものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。なお、個別事項に関する意見は、別途記載のとおりである。

第2 令和元年度決算の概要

1 決算の総括

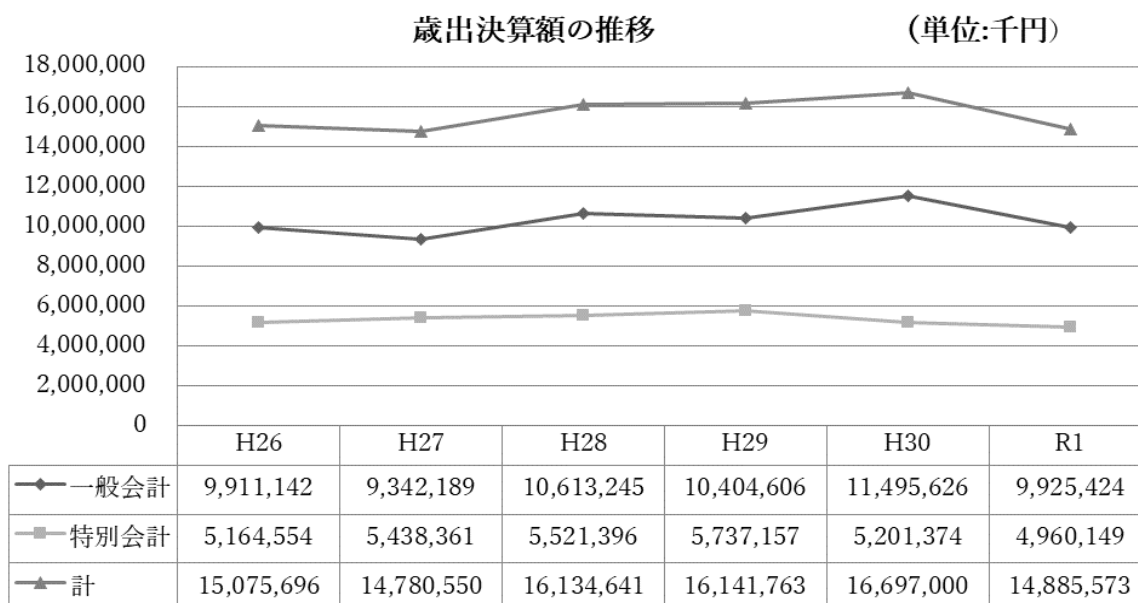
(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除き、財産区会計を含む。以下同じ。）の決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

会計区分	令和元年度決算額		
	歳入決算額	歳出決算額	差引残額 (形式収支)
一般会計	10,194,535	9,925,424	269,111
特別会計	5,080,145	4,960,149	119,996
合計 A	15,274,680	14,885,573	389,107
前年度決算 B	17,105,550	16,697,000	408,550
年度増減(A-B)	△1,830,870	△1,811,427	△19,443
同増減率	△10.70%	△10.85%	△4.8%

【参考】



決算規模（一般会計＋特別会計）は、歳入は1,831百万円の減、歳出は1,811百万円の減となった。

一般会計では、歳入・歳出とも新中学校・学校給食センター建設に伴う事業が完了したため大幅減となった。形式収支は2億7千万円の黒字となった。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計は被保険者数が減少し保険給付費は減となった。また、介護保険特別会計では介護認定者が引き続き増加傾向にあり保険給付費は増加した。これらの会計については、今後被保険者の高齢化に伴う給付費の増加が危惧されるところである。

(2) 決算収支

令和元年度における歳入歳出差引残高（形式収支）は389,107千円、実質収支（形式収支額から翌年度へ繰り越して執行する財源を差し引いた額）は316,947千円。いずれも前年度に比べて減となった。

基金については、当年度中に財政調整積立基金の取崩し（△190百万）があったが、ふるさと湯梨浜応援基金に積立（103百万円）を行った。当年度末残高は6,193百万円。このうち財政調整積立基金は、2,391百万円、減債基金はほぼ横這いの1,056百万円となった。

（単位：千円）

区 分	歳入歳出 差引残高 (形式収支)	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支 A	基金積立金 B	基金取崩 C	実質 単年度収支 A+B-C
一般会計	269,111	41,230	227,881	274,611	442,056	60,436
特別会計	119,996	30,930	89,066	5,135	2,397	91,804
合 計	389,107	72,160	316,947	279,746	444,453	152,240
前 年 度	408,550	82,228	326,322	158,840	467,823	17,339
差引増減	△19,443	△10,068	△9,375	120,906	△23,370	134,901

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

実質収支…歳入決算総額のうち、未完成のため翌年度に繰り越された工事代金など何らかの事情で翌年度に繰り越された額を除いた額から歳出決算総額を差し引いた額。

起債については、1,944百万円（元金ベース）の償還を行い、新たに1,099百万円の新規発行をしたが、当年度末残高は17,147百万円に減少した。

(3) 予算執行の状況

令和元年度の予算執行状況は、一般会計・特別会計の歳入歳出予算総額15,850,078千円に対し、歳入決算額15,274,680千円（収入率96.4%）、歳出決算額14,885,573千円（執行率93.9%）。

予算総額に対する歳出不用額は、457,581千円。前年度と比べると3千万円余の増となった。

収入未済額は、私会計（学校給食費）も含めて107,043千円。前年度と比べると若干減少したが、引き続き解消に努めてもらいたい。

《不用額の状況》

(単位：千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	10,646,052	9,925,424	410,344	310,284
特別会計	5,204,026	4,960,149	96,580	147,297
合計	15,850,078	14,885,573	506,924	457,581

《収入未済額の状況》

(単位：円、人)

	項目	区分	平成30年度		令和元年度			比較	
			収入未済額 (不納欠損後)①	滞納者数 (不納欠損後)②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後)④	滞納者数 (不納欠損後)⑤	収入未済額 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)
一般会計	町民税 (個人)	現年度	3,272,581	104	0	3,899,616	120	627,035	16
		滞納繰越分	3,479,989	70	51,870	3,064,494	68	△415,495	△2
		計	6,752,570	174	51,870	6,964,110	188	211,540	14
	町民税 (法人)	現年度	141,600	4	0	△609,200	3	△750,800	△1
		滞納繰越分	135,700	3	0	235,700	5	100,000	2
		計	277,300	7	0	△373,500	8	△650,800	1
	固定資産税	現年度	5,622,600	159	181,600	6,442,250	173	819,650	14
		滞納繰越分	14,645,007	107	2,807,280	14,229,842	123	△415,165	16
		計	20,267,607	266	2,988,880	20,672,092	296	404,485	30
	軽自動車税	現年度	636,400	72	0	612,100	70	△24,300	△2
		滞納繰越分	615,189	42	0	761,612	44	146,423	2
		計	1,251,589	114	0	1,373,712	114	122,123	0
	住宅使用料 (町営住宅)	現年度	722,200	11	0	469,330	8	△252,870	△3
		滞納繰越分	2,215,129	14	0	1,744,500	9	△470,629	△5
		計	2,937,329	25	0	2,213,830	17	△723,499	△8
	住宅使用料 (促進住宅)	現年度	830,000	6	0	263,999	4	△566,001	△2
		滞納繰越分	697,760	6	0	914,600	4	216,840	△2
		計	1,527,760	12	0	1,178,599	8	△349,161	△4
	駐車場使用料 (促進住宅)	現年度	94,500	5	0	40,761	2	△53,739	△3
		滞納繰越分	121,615	5	0	133,275	4	11,660	△1
		計	216,115	10	0	174,036	6	△42,079	△4
保育所保育料	現年度	0	0	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分	2,223,660	13	0	1,984,660	13	△239,000	0	
	計	2,223,660	13	0	1,984,660	13	△239,000	0	

	項目	区分	平成30年度		令和元年度			比較	
			収入未済額 (不納欠損後)①	滞納者数 (不納欠損後)②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後)④	滞納者数 (不納欠損後)⑤	収入未済額 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)
一般会計	生活保護費 返還金・徴収金	現年度	180,000	2	1,461,325	505,961	2	325,961	0
		滞納繰越分	59,950	2	120,000	99,950	2	40,000	0
		計	239,950	4	1,581,325	605,911	4	365,961	0
	土地貸付収入	現年度	150,000	1	0	0	0	△150,000	△1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	150,000	1	0	0	0	△150,000	△1
一般会計 小計		現年度	11,649,881	364	1,642,925	11,624,817	382	△25,064	18
		滞納繰越分	24,193,999	262	2,979,150	23,168,633	272	△1,025,366	10
		計	35,843,880	626	4,622,075	34,793,450	654	△1,050,430	28
特別会計	国民健康保険 税	現年度	7,903,700	118	19,200	10,003,240	118	2,099,540	0
		滞納繰越分	9,447,704	66	246,914	10,137,441	66	689,737	0
		計	17,351,404	184	266,114	20,140,681	184	2,789,277	0
	返納金(国保)	現年度	648,312	10	0	54,713	5	△593,599	△5
		滞納繰越分	14,557	3	0	49,487	8	34,930	5
		計	662,869	13	0	104,200	13	△558,669	0
	第三者納付金	現年度	17,766	1	0	0	0	△17,766	△1
		滞納繰越分	0	0	0	17,766	1	17,766	1
		計	17,766	1	0	17,766	1	0	0
	介護保険料	現年度	686,200	30	0	1,083,000	34	396,800	4
		滞納繰越分	2,173,744	33	225,344	2,237,500	27	63,756	△6
		計	2,859,944	63	225,344	3,320,500	61	460,556	△2
	後期高齢者医 療保険料	現年度	67,500	11	0	231,646	20	164,146	9
		滞納繰越分	404,200	7	211,500	261,600	9	△142,600	2
		計	471,700	18	211,500	493,246	29	21,546	11
	下水道使用料	現年度	814,003	60	0	615,131	68	△198,872	8
		滞納繰越分	3,701,060	89	524,484	2,923,506	145	△777,554	56
		計	4,515,063	149	524,484	3,538,637	213	△976,426	64
	下水道受益者 分担金	現年度	0	0	0	48,000	1	48,000	1
		滞納繰越分	2,135,000	11	0	2,135,000	11	0	0
		計	2,135,000	11	0	2,183,000	12	48,000	1
農業集落排水 施設使用料	現年度	77,590	8	0	130,860	6	53,270	△2	
	滞納繰越分	505,156	6	79,600	357,745	10	△147,411	4	
	計	582,746	14	79,600	488,605	16	△94,141	2	

	項目	区分	平成30年度		令和元年度			比較	
			収入未済額 (不納欠損後)①	滞納者数 (不納欠損後)②	不納欠損額 ③	収入未済額 (不納欠損後)④	滞納者数 (不納欠損後)⑤	収入未済額 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)
特別 会 計	住宅新築資金 貸付金	現年度	1,213,471	2	0	448,988	1	△764,483	△1
		滞納繰越分	34,781,121	8	0	34,309,764	8	△471,357	0
		計	35,994,592	10	0	34,758,752	9	△1,235,840	△1
	高齢者及び障 がい者住宅整 備資金貸付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	1,224,645	1	0	1,224,645	1	0	0
		計	1,224,645	1	0	1,224,645	1	0	0
企 業 会 計	水道料金	現年度	1,342,684	407	0	2,202,737	399	860,053	△8
		滞納繰越分	2,669,450	116	25,784	2,136,830	102	△532,620	△14
		計	4,012,134	523	25,784	4,339,567	501	327,433	△22
	簡易水道料金	現年度	233,622	55	0	246,339	53	12,717	△2
		滞納繰越分	76,859	7	0	62,068	5	△14,791	△2
		計	310,481	62	0	308,407	58	△2,074	△4
合 計	現年度	24,654,729	1,066	1,662,125	26,689,471	1,087	2,034,742	21	
	滞納繰越分	81,327,495	609	4,292,776	79,021,985	665	△2,305,510	56	
	計	105,982,224	1,675	5,954,901	105,711,456	1,752	△270,768	77	

私 会 計	学校給食費	現年度	102,184	6	0	146,760	3	44,576	△3
		滞納繰越分	1,288,865	16	0	1,184,445	15	△104,420	△1
		計	1,391,049	22	0	1,331,205	18	△59,844	△4

総 計	現年度	24,756,913	1,072	1,662,125	26,836,231	1,090	2,079,318	18
	滞納繰越分	82,616,360	625	4,292,776	80,206,430	680	△2,409,930	55
	計	107,373,273	1,697	5,954,901	107,042,661	1,770	△330,612	73

(4) 財政の構造

普通会計における財政構造は、次のとおりとなっている。

普通会計…自治体間で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分。当町では、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」及び「高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計」が該当する。

ア 歳入歳出の構成

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
自主財源	2,813,808	27.6%	2,899,899	24.7%	△86,091	△3.0%
依存財源	7,381,428	72.4%	8,860,913	75.3%	△1,479,485	△16.7%
合 計	10,195,236	100.0%	11,760,812	100.0%	△1,565,576	△13.3%

自主財源…町が自主的に収入し得る財源。町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など。

依存財源…地方交付税や国・県から使途を定められて交付される補助金、町債等の収入による財源。

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
経常的経費 (計)	6,815,660	68.7%	6,724,014	58.5%	91,646	1.4%
義務的経費 (小計)	4,481,889	45.2%	4,653,766	40.5%	△171,877	△3.7%
人件費	1,404,027		1,433,855			
扶助費	1,710,121		1,644,654			
公債費	1,367,741		1,575,257			
その他経費 (小計)	2,333,771	23.5%	2,070,248	18.0%	263,523	12.7%
物件費	1,120,591		1,033,823			
維持補修費	75,797		82,566			
補助費等	1,137,383		953,859			
その他積立等	1,655,722	16.7%	1,620,271	14.1%	35,451	2.2%
投資的経費	1,454,743	14.6%	3,152,403	27.4%	△1,697,660	△53.9%
合 計	9,926,125	100.0%	11,496,688	100.0%	△1,570,563	△13.7%

経常的経費…町の行政を運営して行く上で、毎年度継続して支出していく必要のある経費をいう。義務的経費とその他経費の一部（物件費、維持補修費、補助費等）が該当。

投資的経費…生産的経費ともいわれ、その効果が将来に残るものに支出される経費をいう。普通建設事業費などが該当。

歳入面では、自主財源について、前年度とほぼ同額であり、依存財源については地方交付税の減、町債発行額の大幅な減等があったため自主財源比率が伸びた。

歳出面では、経常的経費は金額的には大きな変化はなかった。新中学校・学校給食センター建設に伴う事業の完了により、投資的経費は金額・比率とも大きく減となった。

イ 財政分析

① 財政力指数・経常収支比率

主要財務比率の普通会計ベースによる実績は、次のとおりである。

区 分	当年度	前年度	増減	県下町村 平 均
財政力指数	0.27	0.27	—	0.28
経常収支比率	91.9	91.6	0.3	89.7

※財政力指数の県下町村平均は平成28年度から30年度の3カ年平均。

経常収支比率の県下町村平均は平成30年度。

(参考) 主要財務比率の推移(過去5年間)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
経常収支比率	85.7	84.7	94.3	92.3	91.6

財政力指数…地方公共団体の財政基盤の強弱を示す数値。過去3カ年の基準財政収入額/基準財政需要額で算定する。「1」に近づくほど財政力が強いとされている。

経常収支比率…財政運営の弾力性・健全性の目安となる数値。町村にあっては75%を超えると弾力性が失われつつあるとみなされる。平成28年度の急上昇は、算定方法の変更によるものである。

令和元年度の財政力指数は、0.27で前年度と同様で変化はなかった。県内市町村の中で平均的な財政力に位置するところである。

経常収支比率は、0.3ポイント増加し91.9ポイントとなった。

② 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

平成30年度は、新中学校等の建設経費について、当年度の税込等の収入では賄い切れないため、新規起債の発行(借金)と基金(貯金)の取崩しで、△約8億円という状況であったが、令和元年度は、589百万円と歳入で歳出を賄っている。

※「基礎的財政収支(プライマリー・バランス)」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税込その他の収入つまり借金や基金(貯金)の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の推移（普通会計）

〔歳入〕

（単位：千円）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
歳入総額 ①	8,387,701	9,641,651	9,452,592	9,717,920	10,467,945	9,547,720	9,132,015	10,160,946	9,688,989	11,006,025	10,847,561	11,759,690	10,195,236
繰越金 ②	53,570	102,608	205,830	162,142	264,393	190,599	129,497	139,966	151,514	344,605	389,680	440,024	263,002
財政調整基金繰入金 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238,000	104,000	281,000	191,000
地方債 ④	888,400	1,620,390	947,526	818,944	1,126,081	661,464	532,910	1,217,286	628,486	1,480,781	1,575,415	2,234,042	889,940
歳入差引（①-②-③-④） ⑤	7,445,731	7,918,653	8,299,236	8,736,834	9,077,471	8,695,657	8,469,608	8,803,694	8,908,989	8,942,639	8,778,466	8,804,624	8,851,294

〔歳出〕

（単位：千円）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
歳出総額 ⑥	8,184,093	9,346,821	9,176,450	9,301,526	10,123,346	9,310,224	8,876,049	9,913,432	9,344,384	10,616,345	10,407,537	11,496,688	9,926,125
財政調整積立金 ⑦	3,332	65,054	275,825	132,700	29,386	200,864	177,100	166,313	3,179	3,778	3,026	1,010	890
繰上償還金 ⑧	0	0	28,327	0	0	51,710	0	0	245,597	218,933	199,369	315,981	295,212
元利償還金 ⑨	1,427,922	1,515,854	1,657,289	1,597,320	1,721,160	1,770,873	1,713,839	1,610,284	1,828,425	1,600,292	1,495,378	1,575,146	1,367,695
歳出差引（⑥-⑦-⑧-⑨） ⑩	6,752,839	7,765,913	7,215,009	7,571,506	8,372,800	7,286,777	6,985,110	8,136,835	7,267,183	8,793,342	8,709,764	9,604,551	8,262,328

〔基礎的財政収支（プライマリー・バランス）〕

（単位：千円）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
歳入差引-歳出差引（⑤-⑩）	692,892	152,740	1,084,227	1,165,328	704,671	1,408,880	1,484,498	666,859	1,641,806	149,297	68,702	△ 799,927	588,966

「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賅っているのかの指標である。

備考

- 1) この表は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計）により作成。
- 2) この表に記載の項目に加えて、歳入面では減債基金その他の基金の取崩しによる繰入金、特別会計からの繰入金等、歳出面では、減債基金その他の基金への積立てに伴う繰出金、特別会計への繰出金等を加えればより一層詳細な数値となる。
- 3) 普通会計に加えて、その他の特別会計についても同様の分析をすれば町全体としての財政運営の状況がより一層明らかになる。

(5) 起債の状況

令和元年度末現在の起債残高（元金）は、合計17,147百万円。前年度末残高に対し1,243百万円の減少。繰上げ償還、新中学校等建設などに伴う新規発行額が減少したことによるものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 残高(元金)	当年度中の異動				当年度末 残高(元金)
		新規発行額	償還元金	利息	償還元利計	
一般会計	13,025,175	889,940	1,276,796	90,248	1,367,044	12,638,319
特別会計	5,364,168	209,000	666,831	88,162	754,993	4,508,339
計	18,389,343	1,098,940	1,943,627	178,410	2,122,037	17,146,658
対前年度比		△1,472,202	△269,683	△31,319	△301,002	△1,242,685

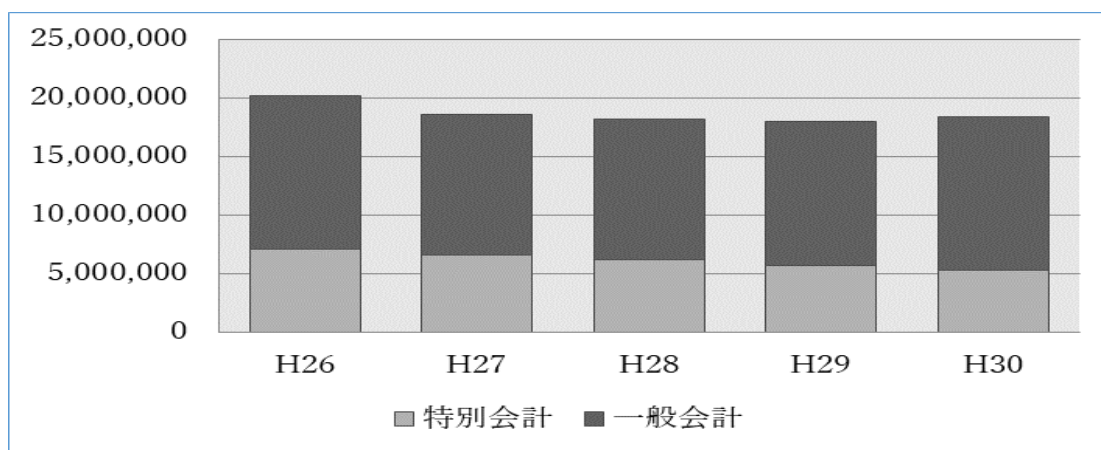
※特別会計には、企業会計を含めない。

※前年度末残高の内、簡易水道事業特別会計（397,998千円）は、令和元年4月1日に水道事業会計に統合された。

【参考】

各年度末の起債残高（過去5年間）

(単位：千円)



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	13,071,069	12,042,367	12,061,124	12,262,170	13,025,175
特別会計	7,176,880	6,632,659	6,224,090	5,769,340	5,364,168
計	20,247,949	18,675,026	18,285,214	18,031,510	18,389,343
対前年度比		△729,362	△1,572,923	△389,812	△253,704

※特別会計には、企業会計を含めない。

(6) 債務負担行為

農地開発事業などに係る債務負担行為限度額（損失補償契約による偶発債務及び事業関連事務費を除く。）の令和2年度以降支出予定額は、31,338千円となっている。

債務負担行為…町が将来にわたる債務（支出義務）を負う契約を締結すること。数年度にわたる大型工事を発注する場合などには、当初に全体工事の契約書を交わし当年度の支払金額とあわせて翌年度以降の支払金額も約束する契約を締結します。債務負担行為限度額とは、町が翌年度以降に支払うことを約束した金額の限度を示す額で、将来の予算に影響するため締結した年度の予算に明記しておくことが必要なものです。

(7) まとめ

1) 令和元年度は、財政的に見れば新中学校・学校給食センターの建設に係る事業が一段落した年であった。歳入・歳出ともに前年度決算額より大幅に減額となった。歳入面では基金取崩額の減、町債発行額の減。歳出面では教育費の大幅減額。その他総務費の情報通信整備事業、民生費の放課後児童クラブ整備事業等による増額はあるが、堅実な財政運営が確保されていると認められる。

2) 起債償還のピークを令和4年度(令和2年3月31日借入分まで)に控えている中、町有施設の老朽化に伴う再編・更新整備、水明荘の大規模設備の更新・改修、水道管路の老朽化に伴う更新等多大な財政負担を伴う事業がある。

また、決算審査を行う中で、旧中学校の跡地利用、東郷湖・未来創造会議の今後の方向性、泊地区小さな拠点づくり、下水道事業等の公営企業会計適用化、保育士等専門職の確保、たじりこども園の移転、泊地区のこども園の統合など各種課題が山積していることが分かった。

財政上重い負担を伴う課題、早期に方向性を出すことが求められている課題等について、行財政の運営の安定化を図りながら、適時適切に、かつ、町民・関係団体等と意見交換・協議を行い、町民の意見を聞きながら前広に議会にも説明し、具体的な対処方針を検討していくことが重要と考える。

2 各会計の決算状況

〔一般会計〕

歳入

(単位：千円)

科目	予算現額	調定額	収入済額 A	収入 未済額	収入率 (対予算)	前年度決算 B	年度増減 A - B
町税	1,467,126	1,506,733	1,475,056	28,636	100.5%	1,471,430	3,626
地方譲与税	68,396	67,917	67,917	0	99.3%	66,297	1,620
利子割交付金	1,866	1,939	1,939	0	103.9%	3,937	△1,998
配当割交付金	6,668	6,879	6,879	0	103.2%	5,582	1,297
株式等譲渡所得割交付金	5,784	4,827	4,827	0	83.5%	4,369	458
地方消費税 交付金	261,080	258,211	258,211	0	98.9%	276,557	△18,346
自動車取得税 交付金	11,530	11,531	11,531	0	100.0%	17,955	△6,424
地方特例 交付金	13,850	13,850	13,850	0	100.0%	9,928	3,922
地方交付税	4,122,818	4,141,366	4,141,366	0	100.4%	4,302,739	△161,373
交通安全対策 特別交付金	1,550	1,551	1,551	0	100.1%	1,765	△214
分担金及び 負担金	93,839	91,691	89,706	1,985	95.6%	115,364	△25,658
使用料及び 手数料	113,931	118,264	114,697	3,566	100.7%	113,334	1,363
国庫支出金	1,249,383	1,092,709	1,092,709	0	87.5%	1,181,094	△88,385
県支出金	971,850	890,697	890,697	0	91.6%	756,648	134,049
財産収入	10,853	11,423	11,424	0	105.3%	10,795	629
寄附金	243,300	237,199	237,199	0	97.5%	141,719	95,480
繰入金	450,838	450,655	450,655	0	100.0%	448,365	2,290
繰越金	263,001	263,002	263,002	0	100.0%	440,024	△177,022
諸収入	179,249	173,566	171,379	606	95.6%	156,684	14,695
町債	1,109,140	889,940	889,940	0	80.2%	2,234,042	△1,344,102
歳入合計	10,646,052	10,233,950	10,194,535	34,793	95.8%	11,758,628	△1,564,093

【参考】

歳入決算状況（過去3年間）

（単位：千円）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町税	1,435,508	1,455,032	1,471,430
地方譲与税	65,861	65,542	66,297
利子割交付金	2,494	4,046	3,937
配当割交付金	4,950	7,403	5,582
株式等譲渡所得割交付金	2,919	8,064	4,369
地方消費税交付金	261,648	265,965	276,557
自動車取得税交付金	12,282	18,588	17,955
地方特例交付金	7,062	7,566	9,928
地方交付税	4,475,589	4,344,862	4,302,739
交通安全対策特別交付金	1,468	1,696	1,765
分担金及び負担金	105,050	106,823	115,364
使用料及び手数料	118,938	115,701	113,334
国庫支出金	1,150,277	1,233,992	1,181,094
県支出金	661,611	719,225	756,648
財産収入	19,933	16,237	10,795
寄附金	107,661	104,943	141,719
繰入金	429,873	223,596	448,365
繰越金	344,605	389,679	440,024
諸収入	314,415	180,254	156,684
町債	1,480,781	1,575,415	2,234,042
歳入合計	11,002,925	10,844,629	11,758,628
（対前年度比）	+1,316,131	△158,296	+913,999

歳出

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算 B	年度増減 A - B
議会費	86,754	86,503	0	251	99.7%	86,307	196
総務費	1,881,565	1,819,271	6,500	55,794	96.7%	1,495,945	323,326
民生費	2,987,083	2,808,113	114,537	64,433	94.0%	2,606,550	201,563
衛生費	700,017	679,178	196	20,643	97.0%	628,097	51,081
農林水産業費	663,106	621,470	25,886	15,750	93.7%	595,240	26,230
商工費	255,966	234,869	7,313	13,784	91.8%	247,030	△12,161
土木費	1,150,285	1,005,690	128,010	16,585	87.4%	965,812	39,878
消防費	284,398	280,776	0	3,622	98.7%	293,007	△12,231
教育費	1,005,858	820,653	127,902	57,303	81.6%	2,842,596	△2,021,943
公債費	1,367,353	1,367,090	0	263	100.0%	1,574,410	△207,320
災害復旧費	237,384	201,811	0	35,573	85.0%	120,632	81,179
諸支出金	0	0	0	0	—	40,000	△40,000
予備費	26,283	0	0	26,283	0.0%	0	0
歳出合計	10,646,052	9,925,424	410,344	310,284	93.2%	11,495,626	△1,570,202

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	83,882	85,733	86,307
総務費	1,518,942	1,380,259	1,495,945
民生費	2,692,780	2,612,093	2,606,550
衛生費	580,154	613,566	628,097
農林水産業費	443,025	534,035	595,240
商工費	246,360	202,561	247,030
土木費	1,015,141	965,918	965,812
消防費	311,714	266,170	293,007
教育費	1,979,677	2,081,273	2,842,596
公債費	1,597,764	1,492,808	1,574,410
災害復旧費	60,005	136,190	120,632
諸支出金	83,800	34,000	40,000
予備費	0	0	0
歳出合計	10,613,245	10,404,606	11,495,626
(対前年度比)	+1,271,056	△208,639	+1,091,020

〈歳入〉

令和元年度の一般会計の歳入総額は、10,194,535千円。前年度比1,564百万円の大幅減となった。

地方交付税の減額(△161百万円)、新中学校・学校給食センター建設に伴う起債の大幅な減(△1,344百万円)があったことによるものである。

全体の収入状況は、予算額対比95.8%と概ね適切な執行であったと認められる。

〈歳出〉

令和元年度の一般会計の歳出総額は、9,925,424千円。前年度比△1,570百万円余の大幅減となった。

新中学校・学校給食センター建設事業の完了に伴う教育費の減額(△2,022百万円)の外、長期債繰上償還による公債費の減(△207百万円)等によるものである。

全体の執行状況は、予算額対比93.2%であるが、これに翌年度繰越額を加えた実質的な執行率は97.1%となり、概ね適切な執行であったと認められる。

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入			歳出			差引額 A-B 形式収支
		歳入 決算額A	収入 未済額	対予算 収入率	歳出 決算額B	翌年度 繰越額	対予算 支出率	
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	2,222	2,144	34,759	96.5%	2,144	0	96.5%	0
高齢者及び障がい者 住宅整備資金貸付 事業特別会計	48	42	1,225	87.5%	42	0	87.5%	0
国民健康保険 事業特別会計	1,743,577	1,732,997	20,263	99.4%	1,724,723	0	98.9%	8,274
後期高齢者 医療特別会計	186,639	184,837	493	99.0%	184,705	0	99.0%	132
介護保険 特別会計	1,891,152	1,888,324	3,321	99.9%	1,813,408	0	95.9%	74,916
下水道事業 特別会計	1,176,160	1,074,493	5,722	91.4%	1,043,563	96,580	88.7%	30,930
農業集落排水処理 事業特別会計	182,025	175,545	489	96.4%	175,545	0	96.4%	0
温泉事業 特別会計	16,477	16,609	0	100.8%	11,533	0	70.0%	5,076
合計	5,198,300	5,074,991	66,272	97.6%	4,955,663	96,580	95.3%	119,328

※簡易水道事業特別会計は公営企業会計（水道事業会計）へ会計統合したため廃止

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住宅新築資金等貸付	6,964	7,400	2,197
高齢者等住宅整備資金	41	42	43
国民健康保険事業	2,125,173	2,156,114	1,810,418
後期高齢者医療	166,786	173,594	180,607
介護保険	1,765,068	1,871,030	1,794,842
下水道事業	1,081,551	1,299,089	1,118,640
農業集落排水処理事業	176,735	178,818	178,793
簡易水道事業	184,966	36,218	89,274
温泉事業	6,946	6,669	20,630

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付は平成8年度をもって終了し、現在は既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。地方債の最終償還予定は令和3年度。一部連帯保証人からの徴収を開始することができた案件があるものの年度末現在の貸付金残高は、次のとおりである。

住宅新築資金	7件	19,294千円
住宅改修資金	2件	1,801千円
宅地取得資金	3件	7,690千円
合計	12件	28,785千円

(2) 高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計

新規貸付はなく、既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。償還困難な状況が続いており、年度末現在の貸付金残高は次のとおりである。

高齢者住宅資金	0件	0円
障がい者住宅資金	1件	1,088千円
合計	1件	1,088千円

(3) 国民健康保険事業特別会計

会計規模は、歳出ベースで1,724,723千円、対前年度比△85,695千円の減となった。

被保険者数は減少が続いており（H29：3,884人、H30：3,743人、R元：3,624人）、保険給付費は、△36,029千円の減となった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

会計規模は、歳出ベースで184,705千円。後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を納付金（179,046千円）として納める会計である。

令和2年3月末現在の当町の被保険者数は、2,762人（対前年度末比：△5人）で、当町の後期高齢化率は16.5%である。

(5) 介護保険特別会計

会計規模は、歳出ベースで1,813,408千円。対前年度比18,566千円の増となった。

全認定者数897人のうち第1号被保険者は885人（対前年度比+6人、認定率17.2%）。

団塊世代の高齢化とともに、この特別会計はまだまだ肥大していくものと思われる。

保険給付費については、給付費用全体で1,665,996千円（対前年度比+21,020千円、101.3%）。

【参考】

1 介護保険給付費の推移

(単位：千円)

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
金額	1,586,498	1,597,199	1,630,769	1,625,818	1,644,976	1,665,996
対前年度増減	+4,167	+10,701	+33,570	△4,951	+19,158	+21,020

2 介護保険料の推移

(単位：月額)

	第 1 期 (H12～H14)	第 2 期 (H15～H17)	第 3 期 (H18～H20)	第 4 期 (H21～H23)	第 5 期 (H24～H26)	第 6 期 (H27～H29)	第 7 期 (H30～R2)
湯梨浜町							
旧羽合町	2,817 円	3,667 円	3,610 円	3,761 円	4,250 円	5,210 円	5,989 円
旧泊村	2,892 円	2,700 円					
旧東郷町	2,658 円	3,983 円					
県平均	2,891 円	3,635 円	4,321 円	4,534 円	5,420 円	6,144 円	6,433 円

(6) 下水道事業特別会計

会計規模は、歳出ベースで1,043,563千円。対予算支出率88.7%となっているが、翌年度繰越額(96,580千円)を含めると実質の執行率は96.9%となる。

ただし、令和4年度の地方公営企業法による公営企業会計適用化移行、管路等の老朽化等があり、今後も将来的に多大な投資的経費が見込まれるため、事業の経営健全化に向けた検討が必要と思われる。

《水洗化普及状況》

地域名	区域内人口(人)		水洗化人口(人)		普及率	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
羽合	8,714	8,740	8,596	8,633	98.6%	98.8%
東郷(一部)	4,340	4,278	4,259	4,220	98.1%	98.6%
泊	1,537	1,496	1,431	1,407	93.1%	94.1%
合計	14,591	14,514	14,286	14,260	97.9%	98.2%

(7) 農業集落排水処理事業特別会計

会計規模は、歳出ベースで175,545千円。対予算支出率96.4%である。

歳出の75.1%が公債費償還金(131,822千円)であり、その大半を一般会計からの繰入金(102,236千円)で賄っている。

令和4年度の地方公営企業法による公営企業会計適用化移行に向けて準備中である。

《水洗化普及状況》

地域名	区域内人口(人)		水洗化人口(人)		普及率	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
東郷 7処理区	1,229	1,209	1,186	1,182	96.5%	97.8%
泊 3処理区	960	954	933	939	97.1%	98.4%
計	2,189	2,163	2,119	2,121	96.8%	98.1%

(8) 温泉事業特別会計

東郷地域の1源泉の配湯と温泉スタンドの管理を行う特別会計である。会計規模は歳入決算額16,609千円、歳出決算額11,533千円。

《温泉事業の使用料収入》 (単位:千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	増減
温泉使用料		4,044	4,081	37
温泉スタンド使用料		2,592	2,599	7
計		6,636	6,680	44

【参考】

温泉事業推進基金の積立額 (単位:千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増加	減少	
29,023	3,932	0	32,955

〔財産区特別会計〕

各財産区の歳入・歳出の決算の状況は、下記表のとおりである。

(単位：千円)

特別会計名	予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (形式収支)
		決算額	未済額	対予算 収入率	決算額	不用額	対予算 支出率	
長瀬財産区	1,105	855	0	77.4%	753	352	68.1%	102
橋津財産区	376	235	0	62.5%	88	288	23.4%	147
宇野財産区	2,237	2,110	0	94.3%	2,056	181	91.9%	54
舎人財産区	76	52	0	68.4%	33	43	43.4%	19
東郷財産区	1,843	1,843	0	100.0%	1,523	320	82.6%	320
花見財産区	89	59	0	66.3%	33	56	37.1%	26
合 計	5,726	5,154	0	90.0%	4,486	1,240	78.3%	668

〔公営企業会計〕

(1) 国民宿舎事業特別会計

≪予算会計≫

(単位：千円)(税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	308,294	268,023	289,986	266,963	1,060	86.9%	92.1%
資本的収支	36,000	35,400	70,580	69,904	△34,504	98.3%	99.0%
合 計	344,294	303,423	360,566	336,867	△33,444	88.1%	93.4%

(※) 資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填。

≪企業会計≫

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
固定資産	819,034	812,199	6,835	固定負債	289,400	288,480	920
流動資産	16,253	33,308	△17,055	流動負債	12,288	21,864	△9,576
				負債合計	301,688	310,344	△8,656
				資本金	417,890	417,890	0
				剰余金	115,709	117,273	△1,564
				資本合計	533,599	535,163	△1,564
合 計	835,287	845,507	△10,220	合 計	835,287	845,507	△10,220

損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)(税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	前年度対比	科 目	当年度	前年度	前年度対比
営業費用	246,967	248,207	△1,240	営業収益	244,974	261,246	△16,272
営業外費用	648	1,331	△683	営業外収益	1,170	973	197
特別損失	93	0	93	特別利益	0	0	0
合 計	247,708	249,538	△1,830	合 計	246,144	262,219	△16,075

(当年度) (前年度) (増減)

当期利益 △1,564 12,681 △14,245

《予算執行状況》

収益的収入は268,023千円、収益的支出は266,963千円、差引1,060千円の黒字であった。

資本的収支では、吸収式冷温水機の取替工事のため補正予算を計上し執行。

水明荘については、営業部門を強化されスポーツ合宿、休憩ツアー誘致に積極的な展開を図られ、経費節減にも努められている。近年営業収益が伸び悩み苦しい経営状況が続いている。特に元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊客等の減もあり、収益的収入は前年度比較△15,055千円、収益的支出△3,434千円となった。一方、元年度も緊急に取替工事を行ったが、多くの設備が償却期間満了時期を迎えている。設備の劣化度を調査され、維持保全計画を策定されたと聞く。早急に円滑な更新等を進める必要があると考える。

収益的収支の状況

(単位：千円)

年度	収益的収支の状況	町長期借入金	企業債償還金(元金)
平成23年度	11,084	20,000	82,303
平成24年度	△481	16,000	82,593
平成25年度	6,470	28,000	82,889
平成26年度	1,390	29,000	83,192
平成27年度	△2,720	27,000	83,501
平成28年度	21,541	60,000	83,816
平成29年度	13,443	34,000	84,138
平成30年度	12,681	40,000	84,467
令和元年度	△1,564	0	34,480

(注)・企業債償還金財源には、過去の利益剰余金並びに当年度の収支利益金及び減価償却費(帳簿上は費用として経理されるが実際の支出はない。本来は施設更新の際の資金として積立しておくべきであるが現状は積立ではない。)をもって充てることになるが、平成23年度以降これらの資金が不足するため、町からの長期借入金を受けている。
・平成28年度町長期借入金には、中部地震による臨時的な借入金が含まれている。

資本的収支の支出(34,480千円)は、企業債償還金の償還元金に係る経費である。令和元年度は吸収式冷温水機の取替工事のため新たに35,400千円の借入を行った。

【参考】

国民宿舎事業企業債の状況

(単位：千円)

区分	前年度末高	当年度中の異動				当年度末高
		新規発行	償還元金	利息	償還元利計	
農林中央金庫ほか	34,480	35,400	34,480	165	34,645	35,400

(注) 償還期間：令和11年度まで

《企業経営状況》

営業収支は、営業費用246,967千円に対し営業収益244,974千円となり、結果、営業利益は△1,993千円を計上。最終的な当期純利益は△1,564千円の赤字となった。

令和元年度上期は、スポーツ合宿、休憩ツアー誘致に積極的な展開を図られ利用客増加、収益向上につながっていたが、特に令和2年3月は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い利用客の自粛のため宿泊・宴会のキャンセルが続出し、売上の減少となり経営に影響した。令和2年4月以降も新型コロナウイルス感染症の拡大は続いており、4月～6月全日休業・短縮営業を行った。今後も経営に対する影響は計り知れず、町としても水明荘の経営安定のための方策の検討を進めておく必要がある。

(2) 水道事業会計

《予算会計》

(単位：千円) (税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	247,314	241,843	238,319	220,447	21,396	97.8%	92.5%
資本的収支	30,621	23,400	102,731	93,284	△69,884	76.4%	90.8%
合 計	277,935	265,243	341,050	313,731	△48,488	95.4%	92.0%

(※) 資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補填。

《企業会計》

※令和元年度より水道事業会計に簡易水道事業を会計統合したことにより、簡易水道事業の資産評価によって資本及び負債状況が明確となったことにより、前年度対比は増減が大きくなった。

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
1 固定資産	2,142,113	1,588,087	554,026	3 固定負債	506,297	136,525	369,772
2 流動資産	497,161	473,885	23,276	4 流動負債	36,023	30,036	5,987
				5 繰延収益	116,941	85,117	31,824
				負債合計	659,261	251,678	407,583
				6 資本金	1,272,492	1,110,098	162,394
				7 剰余金	707,521	700,196	7,325
				資本合計	1,980,013	1,810,294	169,719
合 計	2,639,274	2,061,972	577,302	合 計	2,639,274	2,061,972	577,302

損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
営業費用	202,233	169,815	32,418	営業収益	198,866	171,870	26,996
営業外費用	6,938	3,412	3,526	営業外収益	22,685	7,259	15,426
特別損失	26	195	△169	特別利益	3,362	0	3,362
合 計	209,197	173,422	35,775	合 計	224,913	179,129	45,784

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	15,716	5,707	10,009

≪予算執行状況≫

平成31年4月1日より、簡易水道事業の公営企業会計法適用化に伴い簡易水道事業特別会計を水道事業会計へ会計統合した初めての決算。

収益的収入は241,843千円、収益的支出は220,447千円、差引21,396千円の黒字であった。

会計統合に伴い、総収益は簡易水道事業分の収益分が増加。一方、総費用では、簡易水道事業の固定資産や企業債を引き継いだ事などにより、減価償却費や企業債の支払利息等が増加となった。

水道事業は、将来にわたり持続可能で安心・安全な水道水を安定的に供給される重要なライフラインであり、経営健全化に向けた検討が必要である。

≪企業経営状況≫

前年度と比較して、年間総有収水量が減少（△27,559^m）、有収率（95.6%）が低下した。

営業収支は、営業費用202,233千円に対し営業収益198,866千円となり、結果、営業利益は△3,367千円となった。その他営業外収支を含めた経常利益は12,380千円となり、最終的な当期純利益は15,716千円となった。

給水人口の減少、節水機器の普及により給水収益の減少が見込まれる中で、一方、水道管路の老朽化・施設の更新、耐震化など費用の増大が見込まれる。

経営健全化に配慮した管路等更新の計画的な推進と安定的な財源確保（令和2年3月12日湯梨浜町上下水道料金検討委員会が意見書提出）を検討する必要が求められている。

【参考】

1 上水道事業企業債の状況（上水道分）（単位：千円）

区 分	前年度末 残 高	当 年 度 中 の 異 動				当 年 度 末 残 高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	136,525	0	13,964	3,087	17,051	122,561

（注）償還期間：令和13年度まで

2 上水道事業企業債の状況（簡易水道分）（単位：千円）

区 分	前年度末 残 高	当 年 度 中 の 異 動				当 年 度 末 残 高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	397,998	0	14,262	3,831	18,093	383,736

（注）償還期間：令和30年度まで

3 上水道の普及状況

地 域 名	区域内人口（人）		給水人口（人）		普 及 率	
	H30 年度	R 元年度	H30 年度	R 元年度	H30 年度	R 元年度
羽 合	8,602	8,625	8,566	8,589	99.6%	99.6%
東 郷	5,340	5,265	5,332	5,261	99.9%	99.9%
計	13,942	13,890	13,898	13,850	99.7%	99.7%

4 簡易水道の普及状況

地 域 名	区域内人口（人）		給水人口（人）		普 及 率	
	H30 年度	R 元年度	H30 年度	R 元年度	H30 年度	R 元年度
泊	1,749	1,683	1,737	1,671	99.3%	99.3%
原	181	184	181	184	100.0%	100.0%
宇 谷	538	550	538	550	100.0%	100.0%
計	2,468	2,417	2,456	2,405	99.5%	99.5%

3 財産の状況

令和元年度末における財産は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

不動産

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	山 林
一般会計	938,569.03	109,341.97	107,030.00
温泉事業特別会計	160.00	21.42	0
下水道事業特別会計	5,487.79	818.14	0
農業集落排水処理事業特別会計	9,351.37	935.73	0
合 計	953,568.19	111,117.26	107,030.00

物 権

温泉事業特別会計 温泉権 37,391千円

有価証券

鳥取中央有線放送株式会社株券ほか3件 27,200千円

出資金

鳥取県農業信用基金協会ほか24件 622,217千円

(2) 物品

年度末現在で公用車57台、除雪機22台

(3) 債権

年度末現在の貸付金残高は、次のとおり。

(単位：千円)

区 分	貸付金残高
一 般 会 計	264,653
住宅新築資金等貸付事業特別会計	28,785
高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計	1,088
合 計	294,526

(4) 基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高
			増加	減少	
土地開発基金	土 地 (㎡)	203,681.22	0	0	203,681.22
	現 金 ①	2,044	12,407	0	14,451
一般 会計	財政調整積立基金 (債権分含む)	2,580,850	2,110	192,220	2,390,740
	減債基金	1,148,253	114	92,000	1,056,367
	公共施設等建設基金	98,661	10	0	98,671
	福祉基金	54,207	6	6,006	48,207
	ふるさと農村活性化基金	56,754	6	2,046	54,714
	歴史民俗資料館施設整備基金	2,000	0	0	2,000
	羽合漁港建設事業推進基金	16,798	1	4,700	12,099
	新エネルギー整備促進基金	16,995	2	1,000	15,997
	グラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	4,030	0	65	3,965
	教育振興基金	2,645	0	0	2,645
	元気なまちづくり基金	11,518	356	3,001	8,873
	地域振興基金	18,844	2	6,002	12,844
	ふるさと振興まちづくり基金	1,620,000	821	821	1,620,000
	ふるさと湯梨浜応援基金	132,041	235,061	132,042	235,060
	光ファイバーネットワーク施設整備基金	3,010	0	1,500	1,510
	促進住宅整備基金	112,412	16,105	0	128,517
	天女のふる里・東郷湖「花」基金	3,429	2,139	0	5,568
	グラウンド・ゴルフ国際化推進基金	6,383	1	0	6,384
	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	0	3,200	0	3,200
	森林整備基金	0	2,270	653	1,617
	合 計 ②	5,888,830	262,204	442,056	5,708,978
特別 会計	国民健康保険財政調整基金	90,053	9	0	90,062
	温泉事業推進基金	29,023	3,932	0	32,955
	介護給付費等準備基金	50,005	5	0	50,010
	合 計 ③	169,081	3,946	0	173,027
財産区	長瀬財産区 財政調整基金	79,106	8	645	78,469
	橋津財産区 財政調整基金	30,246	3	0	30,249
	宇野財産区 財政調整基金	84,401	3	1,696	82,708
	舎人財産区 財政調整基金	595	0	51	544
	東郷財産区 財政調整基金	6,559	1,165	0	7,724
	東郷財産区 公有林野整備基金	96,271	10	0	96,281
	花見財産区 財政調整基金	477	0	5	472
	合 計 ④	297,655	1,189	2,397	296,447
総 合 計	①+②+③+④	6,357,610	279,746	444,453	6,192,903

第3 審査意見

1 町有施設の維持管理、更新等について

町内には、町有施設が多数（総務課調べで94施設）存在する。耐用年数を経過した施設、耐震基準を満たしていない施設、利用者が少ない施設、また、利用されていない施設も見受けられる。東郷小学校等現状のまま管理・維持をする施設、中央公民館泊分館等新築建替え等方針が決定されている施設もあるが、多くの施設が今後の方針が決定されていないと聞く。早期に方針を決定し、財源等を確保しながら計画的に再編・更新等を進めていく必要がある。

維持管理経費の面からも早期の計画検討が必要と考える。例えば令和元年度旧両中学校では維持管理経費として、上水道・電気、各種法定点検経費など9,639千円が支出されている。

各施設の維持管理において、貯水槽・電気工作物・消防設備等法令により法定点検が義務付けられている施設がある。元年度法定点検が行われていない施設があった。各施設の所管課は、再度法定点検の実施状況を確認し、法令を順守してください。